

次代を担う産業育成対策特別委員会記録

<p>1 会議の日時</p>	<p>開 会 午前 9 時 57 分                  平成29年 5月11日                  閉 会 午前 10 時 57 分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p>第4特別委員会室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>委 員</p>	<p>委員長 岩井 豊太郎 副委員長 佐藤 武彦                  委員 玉田 和浩 渡辺 嘉山 水野 正敏                  小原 尚 田中 勝士 高殿 尚                  国枝 慎太郎 恩田 佳幸</p>
	<p>執 行 部</p>	<p>別紙配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>議事調査課長 山田 恭                  主 査 高口 好美                  主 事 後藤 有里加</p>	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
1 平成29年度重点調査項目について	原案通り
2 平成29年度調査項目について	原案通り
3 所管事務事業の説明聴取について	
4 平成29年度調査項目の説明聴取について	
5 平成29年度委員会活動について	正副委員長に一任
6 その他	

## 6 議事録（要点筆記）

### ○岩井豊太郎委員長

ただいまから、次代を担う産業育成対策特別委員会を開会する。当委員会の運営については、委員会が所管する特定分野の中から、テーマを絞り込んだうえで、正副委員長の主導のもと、調査検討し、2年を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指すものである。委員においては、積極的な審議をお願いしたい。本日の委員会は、当委員会に調査を付託されている、次代を担う産業育成対策に関する事務事業について、執行部の説明を聴取するため開催したもの。初めに「本年度の重点調査項目について」、配付の案のとおり、「次代を担う産業育成対策の推進に関すること」について調査したいと思うが、いかがか。

（発言するものなし）

### ○岩井豊太郎委員長

意見等もないようなので、本年度は案のとおりとすることに決定した。次に、今年度の調査項目として、例えば別紙のとおり、「県内産業に関する調査」、「産業人材確保に関する調査」等を取り上げてはどうかと思うが、いかがか。

（発言するものなし）

### ○岩井豊太郎委員長

意見等もないようなので、本年度は、案のとおり調査していくことに決定した。詳細については、正副委員長に一任願いたい。それでは、重点調査項目により、ものづくり産業の振興及び、観光産業や農林業の人材育成、キャリア教育の所管事務事業について、説明をお願いする。その後、今年度調査項目のうち、「県内産業に関する調査」として、執行部より航空宇宙産業及び地場産業に関する県の取り組みについて詳細の説明をお願いする。説明の際は、執行部の紹介もあわせてお願いする。なお、本日の説明員の出席については、重点調査項目を担当する部局に、出席いただいていることを御了承願う。質疑は説明終了後をお願いする。

（執行部挨拶・紹介 河合商工労働部長）

（執行部説明 矢本商工労働部次長）

### ○岩井豊太郎委員長

引き続き、航空宇宙産業及び地場産業における取り組みについて説明をお願いする。質疑はまとめて行う。

（執行部説明 矢本商工労働部次長）

### ○岩井豊太郎委員長

ここまでの説明について、質疑はないか。

### ○高殿尚委員

地元高山の観光業においては、人材育成の前に、人数が足りていない。そのような状況の中、地元の人に地元に残ってもらうようにすることが必要であり、高校生が観光業に携われるようにできないか。例えば、フロント業務向けに現場に即した英語を使えるようにしたり、料理や食材の勉強をすることなどが考えられる。観光業の人材確保はどのように行うのか。

○堀観光企画課長

大学の観光学科等との連携を進め、飛騨地域のホテル、旅館の方を講師とした講座を開いて観光業の理解を深めたり、ホテル、旅館等に就職を希望する学生等を対象に就職につなげるマッチングセミナーを開催することなど考えている。高校生向けには、教育委員会と連携して取り組みを進めたい。

○北岡学校支援課長

高山市からの観光学科を高等学校に設置してほしいとの要望は承知しており、観光協会、生徒・保護者のニーズも踏まえ、高等学校活性化の議論の中で検討を進めたい。

○田中勝士委員

県内のものづくり企業における人手不足の状況はどうなっているのか。また、どういう人材が求められているのか。

○森産業人材課長

昨年度、岐阜県産業経済振興センターが人材確保に関する特別調査を実施し、製造業では 59.4%の企業が人材不足と回答している。また、従業員規模が大きいほど人材不足が大きいという結果が出ている。

○田中勝士委員

県内の工業高校の卒業生の県内・県外の就職率はどうなっているか。

○北岡学校支援課長

平成 28 年 3 月末のデータで、工業科に在籍している生徒の就職について、県内企業 65.2%、県外企業 34.8%となっている。

○田中勝士委員

県外に就職している高校生を県内にとどめるように、モノづくり教育プラザも活用し、マッチングしてニーズに応じていくことが必要。それでは、岐阜工業高校に開設したモノづくり教育プラザでは今年度どのように進めていくのか。

○北岡学校支援課長

今年度は、航空機部品の加工・組立に関する基礎実習を行う。今後整備する二期工事完成後は、実際の機体やエンジンをを用いた応用実習に取り組む。こうした応用実習により、組立製造の一連の工程に関する知見を学ぶことができる。

○田中勝士委員

今年度の実習は特定の学科の生徒だけが対象か。

○北岡学校支援課長

モノづくり教育プラザは、岐阜工業高校の特定の学科だけでなく、他の学科また他の工業高校の生徒も含めて活用できる。

○田中勝士委員

具体的な規模は。

○北岡学校支援課長

具体的な規模は検討中であるが、岐阜工業高校の敷地内につくっていただき、最新鋭の設備を入れていただいたため、しっかりと活用できるようにしたい旨、学校からも報告を受けている。

○田中勝士委員

来年度以降、岐阜工業高校に航空宇宙学科の新設が予定されているが、新規に学科を設置するのか、それとも再編となるのか。また定員はどうなるか。

○北岡学校支援課長

平成 30 年 4 月に岐阜工業高校の学科を再編し、航空機械に関する学科設置に向けて検討を進めている。現時点では学科の名称、募集人員等については確定していない。

○小原尚委員

10年後のリニア開通に向け、リニア関連産業である「磁力」に係る産業の振興が必要でないか。遅くとも7年後には工業高校に新たな学科を設け、10年後に向けた人材育成を進めていかなければならないと考えているが、県として計画はあるのか。

また、磁力の関係ではJAXAとの連携も進めていかななくてはならないと考えるがどうか。

○北岡学校支援課長

県教育委員会の附属機関として設置している地方産業教育審議会を昨年10月に約16年ぶりに開催したところであり、地域産業を担う専門的な職業人の育成に向け、今後の工業高校や農業高校等のあり方について議論を進めているところである。今後、スピード感を持って検討していきたい。

○河合商工労働部長

磁力に係る産業は、2020年までの計画である岐阜県成長・雇用戦略2017の中では新産業としては取り扱っていないが、それ以降の対策の中で、皆様と意見交換をしながら検討していきたい。

○小原尚委員

2035年には、人工知能などの影響により、現在の仕事の約半分がなくなると予想される。そのような中、県としてはどのように対応していくのか。

○梅村産業技術課長

AI技術の利活用は今後ますます進むと見込まれるが、例えば自動車分野であれば自動運転技術の開発はトヨタ自動車等大手メーカーを中心に進められており、そうした部分に本県が直接かかわることは難しい。県では、工場で使われる産業ロボットのIoT化やAIの利活用について、岐阜県成長・雇用戦略2017の「岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト」において、特に人材育成を中心に取り組んでいくところである。具体的には、平成28年度に経済産業省の補助事業の採択を受け、ソフトピアを拠点とするスマートモノづくり応援隊事業にて、平成28年度に11名をカイゼン指導者として育成・派遣したところである。今年度は20名の育成を予定しており、それらを活用しながら県内企業へのIoT化、AIの普及を進めていきたい。

○水野正敏委員

農業を担う人材育成等に関して、「農業担い手育成プロジェクト2000」のもと、新規就農者数を重点的に確保していく取り組みはよく理解できる。一方、売れる農産物づくりに向けた方策が見えてこないが、どうなっているのか。

○深谷農業経営課長

農業技術センターを中心に新品種育成などに取り組んでおり、昨年度、県が育成した品種から「天下富舞」などのブランドが誕生した。また、首都圏や海外への販路拡大にも取り組んでいる。

○水野正敏委員

新規就農者がトマトやイチゴなどの主要な品目ばかりに偏ってしまうと、価格の低下につながりかねず、経営が成り立たなくなるのではないか。人材確保にあわせて、良い物をつくり高く売るといった販売戦略を考えていく必要があるのではないか。

○足立農業経営課担い手対策室長

新規就農した方が抱えやすい技術や農地などの様々な課題に対応するのにあわせて、販売面の方策を考えていく必要がある。産地単位で大きなロットから、農家独自のルートまで販売方法は多様なことから、農林事務所の普及指導員や「ぎふアグリチャレンジ支援センター」のアドバイザーによるきめ細かな対応を行っていく。

○水野正敏委員

新規就農者の中には多額の初期投資を行い、本当に経営を続けていけるのかと思われるケースも見受けられるので、しっかりと支援してほしい。

○国枝慎太郎委員

就農して10年～20年経過するような大規模で経営を実践している方から、新規就農者に対する支援は手厚いが、既存の農家への支援がないのではという意見を聞いた。

○深谷農業経営課長

既存の農家に対しても、規模拡大など一定の取組みを要件とした機械等導入への支援などがある。

○国枝慎太郎委員

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を拠点として、小・中学生の就業促進を図るとのことだが、具体的にどのように連携するのか。

○兼松航空宇宙産業課長

まず、博物館の展示を、地元を含めた航空宇宙産業の技術発展が理解できる内容とする予定である。また、小・中学校の遠足や社会見学で本博物館に来館いただけるよう、教育委員会と連携していく。加えて、今年度作成する教育プログラムを活用し、小・中学生の航空宇宙産業への興味やものづくりへ関心を向上させていく。

○国枝慎太郎委員

今回の資料の中に、「女性の活躍」というテーマが含まれていないが、どのように考えているのか。

○板津商工政策課長

資料では、女性の活躍の視点は触れていないが、決して軽視している訳でなく、子ども・女性局と連携を図りながら、女性の社会進出に向け、しっかりと対策していきたいと考えている。

○大城戸労働雇用課長

子供を持つ女性の就業を支援できるよう、離職者向け職業訓練の中に託児付きのコースを設けている。このコースのPRを強化し、利用を促進することで女性の再就職を支援していきたい。

○佐藤武彦委員

本委員会の重点調査項目である「次代を担う産業」について、県ではどのように捉えているのか。

○板津商工政策課長

商工労働部では、岐阜県成長・雇用戦略2017において、成長分野として掲げた「航空宇宙、医療福祉機器、食料品、医薬品、エネルギー」の5分野に「観光産業」を加えた産業を成長させていくべき分野と考えており、重点的に力を入れるべきと考えている。それに加え、新しい産業を担うためには、人づくり・人材確保が重要と考えている。

○佐藤武彦委員

少子化が進むことによる人口減少について言及がない。人口減少は問題であることを十分意識してもらいたい。

○水野正敏委員

岐阜県成長・雇用戦略2017の航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクトの目標として、平成32年に4,000億円と掲げているが、その根拠と達成の見通しを教えてください。

○兼松航空宇宙産業課長

当初、成長・雇用戦略を策定した際に、平成22年の製造品出荷額1,858億円、約2,000億円を倍増させるとの考えより、4,000億円との目標を設定した。平成26年は2,571億円と対平成22年度比38.4%増と順調に推移しており、このまま伸びると目標の4,000億円も達成可能と思われるが、ボーイング社やエアバス社などの世界情勢やMRJの生産延期などに左右されるため、見通しが不透明な部分もある。

○岩井豊太郎委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって、所管事務事業の説明聴取を終了する。ただいまの説明をうけ、次回は県内企業関係者の参考人招致を行うことを考えているため、詳細については委員長副委員長に一任願う。次に、「本年度の委員会活動について」を議題とする。この件については、正副委員長会議において、それぞれの委員会の独自性を発揮しながら、委員会の一層の活性化に取り組むよう、議長から依頼があったので、さよう取り組むこととし、詳細については、正副委員長に一任願いたいと思うが、これに異議ないか。

(「異議なし」の発言あり)

○岩井豊太郎委員長

異議がないなので、さよう取り扱うこととする。次に、県外視察については、正副委員長会議において、委員長の判断により必要に応じて実施することとされた。宿泊を伴う視察を実施する場合にあっては、「宿泊すべき合理性を十分検討のうえ実施すること」、「委員会審議の活性化・充実につながる視察に取り組むこと」、並びに、「委員会視察には、全行程参加いただくとともに、視察時における移動の際には同じ交通手段で移動するよう」依頼があった。この点も含め、視察先等については、必要性を十分に勘案し、委員をはじめ、関係者と調整のうえ、決定していきたいと思う。詳細については、正副委員長に一任願いたい、異議はないか。

(「異議なし」の発言あり)

○岩井豊太郎委員長

また、視察時における執行部の同行者については、原則として同行を求めないことと決定された。ただし、執行部からの参加申出があれば、これを拒むものではないが、その際の人選にあっては、常任委員会に準じ、必要最小限の人数とするよう配慮を求めることとなった。執行部においても、当該申し合わせ事項の趣旨を踏まえて対応いただくよう、お願いする。以上で、本日の議題は終了したが、この際、何か意見はないか。

(発言するものなし)

○岩井豊太郎委員長

意見もないようなので、これをもって、本日の委員会を閉会する。

次代を担う産業育成対策特別委員会  
委員長

# 次代を担う産業育成対策特別委員会 配席図

平成29年5月11日(木)10:00～  
第4特別委員会室

	田中 森林整備課 森林経営対策監	久松 林政課 100年の森づくり推進室長	足立 農業経営課 担い手対策室長	桑田 海外戦略推進課 海外展開推進監				
--	------------------------	----------------------------	------------------------	--------------------------	--	--	--	--

	北岡 学校支援課長	尾関 恵みの森づくり推進課長	深谷 農業経営課長	森 産業人材課長	梅村 産業技術課長	渡辺 新産業・エネルギー 振興課長	兼松 航空宇宙産業課長	杉下 地域産業課長
--	--------------	-------------------	--------------	-------------	--------------	-------------------------	----------------	--------------

小島 海外戦略推進課長	堀 観光企画課長	森島 観光国際局副局長	崎浦 観光国際局長	河合 商工労働部長	矢本 商工労働部次長	増田 商工労働部次長 (産業人材担当)	板津 商工政策課長	大城戸 労働雇用課長
----------------	-------------	----------------	--------------	--------------	---------------	---------------------------	--------------	---------------

